株主優待

毎年3月31日(中間期末日)現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有されている株主さま 1名につき、当社オリジナル製品「GREEN WOOD手造りジャム」1セットを贈呈いたします。家庭でつくる ように、果実と糖と果汁のみで煮詰めました。果肉たっぷり、当社が自信をもってお勧めする製品です。

所有株式数100株以上

- ●いちごジャム ●ブルーベリージャム
- ●オレンジマーマレード

(各320g) 2,200円相当



所有株式数1,000株以上

- ●いちごジャム
- ●ブルーベリージャム

(各530g) 3,820円相当



2020年 2019年 1月 12月

2月

3月

5月

6月

3月31日(中間期末日)現在の株主名簿に記載された 1単元(100株)以上保有の株主さまが優待の対象

4月

6月上旬に株主優待発送

TOPICS

「カンピー」公式インスタグラム (ID:kanpy0822)

「カンピー」ブランドでは、人気SNS「インスタグラム」に公式アカ ウントを開設しております。商品の紹介やアレンジメニューの提案な ど、より多くのお客さまに「カンピー」ブランドの魅力を知っていた だけるよう情報を発信してまいりますので、ぜひご覧ください。











加藤産業株式会社 証券コード:9869



フォントを採用しています。



JQA-EM4237

トップメッセージ1	
グループミッション/長期ビジョン 2	
事業内容3	
連結決算概要 4	
主要な事業の概況5	
連結財務・業績ハイライト6	
特集 海外事業の取組み7	
ニュース・クローズアップ9	
連結財務諸表 · · · · 11	
個別財務諸表 · · · · · 12	
会社情報 · · · · 13	
株式情報/株主メモ14	

第73期報告書

2018年10月1日から2019年9月30日まで

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、消費税増税により生活防衛意識がさらに高まると想定されます。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、人手不足や働き方改革などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、取引先との取組みを強化し、提案型営業をさらに推進するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ってまいります。加えて、物流関連業務の見直しや業務の標準化推進に取り組むことで生産性を向上させ、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいります。

さらに、今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品 卸売事業の展開を図り、日本を含めたアジア地域における食品流 通事業の一層の強化を進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご 鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



代表取締役社長 加藤 和弥

社 是

能力を啓発し機能を充実し 生販両層にとって最も価値 ある存在として周圍の人々の 生活を豊かに実らせ 其處に 社会性を有する企業として 永遠の発展を礎きあげる。

2019年12月

グループミッション/長期ビジョン

加藤産業グループが次のステージへ挑戦するための、私たちの社会的使命と事業領域を定めた「グループミッション」「長期ビジョン」

私たちのミッションは、「豊かな食生活」を提供して、 人々の幸せを実現すること。 私たちの全ての活動・取組みは、このミッションの達成を目指す。

Mission

私たちのミッション(使命)は、

食の生産の源となる自然の恵みを大切にし、

誰でも、安全で安心な商品が手頃な価格で手に入り、

季節性・地域性に富んだ多様な食を楽しみ、食文化を継承し、

育むことで家族の団らん・人々の絆を強め、

健康で健全な生活に貢献するような「豊かな食生活」を提供し、 人々の幸せを実現することです。

私たちのミッションを達成するための長期ビジョン(未来像)

Vision

「食のインフラ」になる

商品、情報、ロジスティクスの総合力を発揮して、生活者の豊かな食生活を支える基盤を作る

「食のプロフェッショナル」になる

食品流通に携わるプロとして知識を蓄え、スキルを磨き、生活者に豊かな食生活を提供する

人々の幸せ

健康で健全な生活

豊かな食生活

自然の恵み

安全・安心 手頃な価格 季節性・地域性に富んだ多様性 食文化の継承・育み

> 食のインフラ 食のプロフェッショナル 食のプロデューサー

「食のプロデューサー」になる

生活者が豊かな食生活を実現するために、「つなぎ」を実現し、「食」が持つ価値を創造する











Private Brand

プライベート ブランド

消費者や小売業様の 多様なニーズにお応え するために、独自で商品 の開発・製造・輸入を 行っております。

Merchandising

お客様の買いたい 商品を取り揃える 商品調達力

(マーチャンダイジング)

総合食品卸売業として、 4,000社を超えるメー カー様と取引をし、幅広 い品揃えの商品を小売 業様に卸しております。

Logistics

適切な時に 適切なものを運ぶ 物流システム

(ロジスティクス)

高度な物流技術で、必 要な時に必要なものを 必要な量だけ小売業様 にお届けしております。

Retail Support

お客様のニーズに あわせた売り方や 商品陳列を行う売場 計画力(リテールサポート)

消費者のトレンドに基づ いて小売業様の売場 計画を立て、実行する。 こうしたきめ細かい売場 づくりのサポートをして おります。

1兆632億19_{百万円} 連結売上高 **125**億 **7**百万円 連結経常利益

提案型営業や商品開発力・商品発掘力など卸売業としての営業機能を強化し、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むとともに、 物流業務の効率化や業務改革の推進により、生産性の向上及び諸経費の抑制にも努めてまいりました。

			来期(第74期)予想
売 上 高	1兆632億19百万円	前期比 5.4 %增加	1 兆 8 0 0 億 0 0 百万円 1.6%增加
営業利益	107億95百万円	前期比 5.9%增加	110億50 _{百万円} 前期比 2.4%增加
経常利益	125 億 7 百万円	前期比 8.4%增加	127億00 _{百万円} 前期比 1.5%增加
親会社株主に帰属する 当期純利益	71 億 48 百万円	前期比 2.0%增加	80億00 百万円 11.9%增加

売上高構成(単位: 百万円)

連結決算概要

[商品別売上高]



[業態別売上高]

1,021,969

96.1%

49,079

地域大手小売業

402,921

卸問屋 89,356

コンビニエンスストフ

54,820 単独小売業

41,783

[地域別売上高] 海外(輸出) — 海外 585 41,249 3.9% 東北·北海道 九州 **78,019** 83,141 中国・四国 88,603 € 1,021,969 96.1% 関西 385.038 77,778

— 海外 **41,249**

3.9%

384,008



常温流通事業(常温ドライ、家庭用食品)



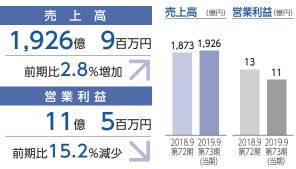
提案型営業の質の向上や商品開発力・商品発掘力の強化など営 業機能を強化するとともに、取引先との関係強化を一層深め、自 社ブランド商品の開発・販売においても価値訴求を進めるとと もに、物流委託先との取組み強化や物流業務の効率化、業務改革 の推進に取り組むことで生産性の向上及び諸経費の抑制に努め たものの、物流コストの負担増等により増収減益となりました。

低温流通事業(チルド、冷凍、外食用食品)



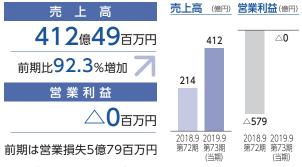
得意先への積極的な提案や新規開拓による売上拡大及び利益 改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に一層注 力したものの、物流コストの負担増等により増収減益となりま した。

酒類流通事業



主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進 めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や 生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組ん だものの、物流コストの負担増等により増収減益となりました。

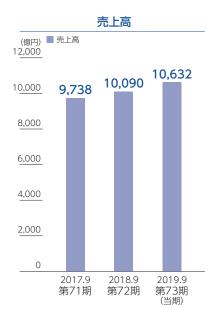
海外事業



取扱いブランドに対する競合ブランドの伸長など経営環境は厳しいものの、日 本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図り、売上高は前年に マレーシアの卸売会社の株式を取得して連結子会社としたことにより大幅増 収となりましたが、利益面ではのれんの償却負担により営業損失となりました。

※売上高及び営業利益には、各事業間の内部取引を含めております。 ※営業利益は、のれん償却費を含んでおります。 ※前期比は、当期における海外事業の追加に伴い再作成した前期の数値を基に算出しております。

連結財務・業績ハイライト



ROE & ROA

6.14

2018.9

第72期

2019.9

第73期

(%) ○ ROE 10.00 ■ ROA

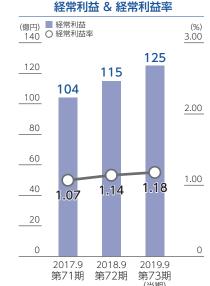
6.40

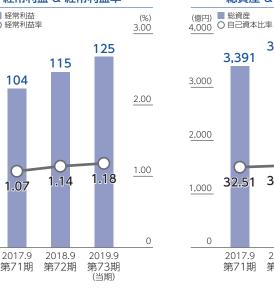
2017.9

第71期

8.00

2.00

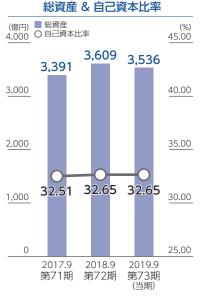






2017.9 2018.9 2019.9

第71期 第72期 第73期





特集海外事業の取組み

当社グループの成長戦略の一つとして位置付けている海外事業が、2018年のLein Hing Holdings株式取得に伴い、売上高400億円を超える規模となりました。2007年に海外事業へ進出して以降、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国で展開を進める海外事業の取組みをご紹介いたします。

「日本式卸」の拡大

海外の卸売業は、特定メーカーの代理商であることが一般的であるため、品揃えが少ない傾向にある一方、日本の卸売業は、多くのメーカーとの取引を基盤とした多種多様な商品提案や売場提案を日本国内において行ってきました。

当社グループの海外事業では、各国の食文化の発展に貢献するため、現地の商習慣を尊重しながら、日本国内で培った当社グループの強みである提案型営業をはじめとする「日本式卸」を融合させることで、食品流通の高度化と発展を目指しております。

現地での商品調達・流通

現地の多様な食文化・生活習慣に対応するため、メーカー様と連携し、得意先様のニーズに対応できる多様な商品を調達・流通しております。

日系メーカーの輸出・海外展開支援

海外展開・進出を目指す日 系メーカー様との取組みを 積極的に行い、日本の食品を 現地の得意先様にお届けし ております。

現地企業の概要

<マレーシア>

1 Lein Hing Holdings Sdn. Bhd. (©)

売 上 高: 376億円(2019年6月期) 株式取得日: 2018年1月

<シンガポール>

2 Naspac Marketing Pte. Ltd. (©)

売 上 高: 26億円(2019年6月期) 株式取得日: 2015年2月

<ベトナム>

3 Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd. (◎)

売 上 高: 9億円(2019年6月期) 株式取得日: 2016年7月

(4) Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd. (()

売 上 高: 15億円(2019年6月期) 設 立 日: 2013年10月

<中国>

5 上海加産貿易有限公司(○)

売 上 高: 1億円(2019年6月期) 設 立 日: 2017年12月

6 深圳華新創展商貿有限公司(△)

売 上 高: 34億円(2018年12月期) 出 資 日: 2009年12月

(5)上海市 中国 6深圳市 (シンセン) ベトナム マレーシア 1 タアラルンプール シンガポール

KATO 8

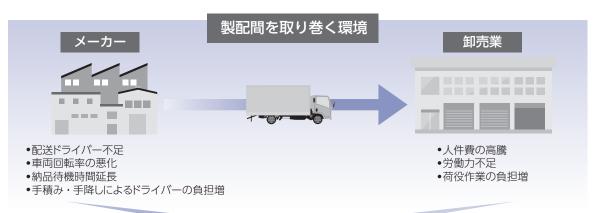
◎=連結子会社、○=持分法適用非連結子会社、△=持分法適用関連会社

News • Close-up

「サプライチェーン イノベーション大賞2019 優秀賞」を受賞

経済産業省が主導する製・配・販連携協議会において、当社の入荷検品レスの取組みが評価され、「サプライチェーン イノベーション大賞2019」の「優秀賞」を受賞いたしました。

当社は、今後も「食のインフラ」として、サプライチェーン全体の最適化に向けて取り組んでまいります。



入荷検品レスの取組み

メーカー様の出荷情報をデータ連携することにより、納品時の検品作業を省略

導入効果

- 車両待機時間の削減…通常 1 時間程度 ⇒ 基本ゼロに
- ② 納品作業時間の削減…通常1時間程度 ⇒ 荷卸しのみに
- ③ 車 両 台 数の削減…配送車両1台+パレット引取車両1台 ⇒ 基本1台に
- ④ 検品作業時間の削減…通常30分程度 ⇒ 5分程度に
- **⑤** CO₂ 排出量の削減···7.4t/年 ⇒ **7.0t/年に**

受賞の詳細につきましては、経済産業省のホームページをご参照ください。

リンク先UR

https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/shh_scitaisyou.html /



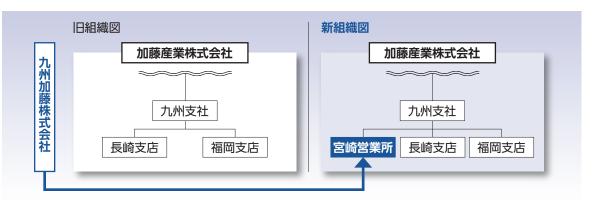
宮崎営業所を新設

当社は100%子会社である九州加藤の吸収合併に伴い、宮崎営業所を新設いたしました。なお、宮崎営業所は九州加藤の拠点と機能を継承しております。

(1)名 称:九州支社 宮崎営業所

(2)所在地:宮崎県都城市高木町6122番地16

(3)開設日:2019年10月1日



CSRへの取組み

グリーンウッド基金

当社の従業員が自主的に行っているクリーン活動(事務所周辺地域の清掃活動)を会社が支援する仕組みで、賛助金を拠出し積み立てる[KATOグリーンウッド基金]を設立し、幅広く社会に役立てていただいております。

この活動は2006年度から開始し、当社拠点付近の社会福祉法人をはじめ、NPO法人等への支援を継続してまいりました。2019年度は、2018年に発生した西日本豪雨において、特に被害の大きかった自治体に復興支援のための義援金として寄贈いたしました。今後も従業員による地域貢献活動を通して、社会に貢献する企業を目指してまいります。



貸借対照表(単位: 百万円)

当事業年度 前事業年度

連結貸借対照表(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度 2019年9月30日現在	前連結会計年度 2018年9月30日現在
資産の部		
流動資産	236,244	249,262
固定資産	117,388	111,664
有形固定資産	41,986	42,632
無形固定資産	5,081	5,633
投資その他の資産	70,320	63,398
資産合計	353,633	360,926
負債の部		
流動負債	210,082	224,753
固定負債	23,647	14,138
負債合計	233,729	238,891
純資産の部		
株主資本	103,085	100,364
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	94,939	89,883
自己株式	△6,549	△4,213
その他の包括利益累計額	12,382	17,491
その他有価証券評価差額金	12,635	17,188
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△559	△269
退職給付に係る調整累計額	306	571
非支配株主持分	4,435	4,178
純資産合計	119,903	122,035
負債純資産合計	353,633	360,926

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書(単位: 百万円)

	科目	当連結会計年度 自 2018年10月1日 至 2019年9月30日	前連結会計年度 自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
nt	▶ 売上高	1,063,219	1,009,095
	売上原価	992,406	942,015
	売上総利益	70,812	67,080
	販売費及び一般管理費	60,017	56,887
	営業利益	10,795	10,192
	営業外収益	2,094	1,772
	営業外費用	382	430
	経常利益	12,507	11,535
	特別利益	755	1,359
	特別損失	1,315	1,017
	税金等調整前当期純利益	11,947	11,876
	法人税、住民税及び事業税	4,155	4,317
	法人税等調整額	71	4
	当期純利益	7,720	7,555
	非支配株主に帰属する当期純利益	571	549
it	▶ 親会社株主に帰属する当期純利益	7,148	7,005
	▼記載会館は 五下田土港の農業を見る。	7.110	

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度 自 2018年10月1日 至 2019年9月30日	前連結会計年度 自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	17,132	10,757
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,790	△4,626
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,479	△5,074
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△37	△14
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	5,825	1,041
現金及び現金同等物の 期首残高	69,774	68,732
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△11	_
現金及び現金同等物の 期末残高	75,588	69,774

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

料 目	2019年9月30日現在	2018年9月30日現在
流動資産	184,341	192,142
固定資産	110,887	104,019
有形固定資産	35,050	35,903
無形固定資産	3,802	3,189
投資その他の資産	72,035	64,926
資産合計	295,228	296,162
流動負債	164,322	172,950
固定負債	20,730	11,180
負債合計	185,053	184,130
純資産合計	110,175	112,032
 負債純資産合計	295,228	296,162

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書

1 - 売

得意先との関係強化及び前年にマレーシアの卸売会社の株式 を取得して連結子会社としたことにより、前期に比べて5.4%増加し、1兆632億19百万円となりました。

連結損益計算書

Point 2

親会社株主に帰属する当期純利益

営業機能の強化及び自社ブランド商品の拡販を図るとともに、物流業務の効率化や業務改革の推進に取り組んだ結果、前期に比べて2.0%増加し、71億48百万円となりました。

損益計算書(単位: 百万円)

科目	当事業年度 自 2018年10月1日 至 2019年9月30日	前事業年度 自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	712,146	685,066
売上原価	664,880	639,792
売上総利益	47,266	45,273
販売費及び一般管理費	38,314	36,445
営業利益	8,952	8,828
経常利益	10,273	9,825
当期純利益	6,803	7,290

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

11 KATO 12

会社情報

Corporate Data

株式情報

会社概要(2019年9月30日現在)

名	称	加藤産業株式会社
設	立	1947年(昭和22年)8月22日
本	社	兵庫県西宮市松原町9番20号
事業	内容	総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元
資本	金	59億3,405万円
従業	員数	1,067名

役員(取締役・監査役)及び執行役員(2019年12月20日現在)

代表取締役社長	加藤和弥
専務取締役	山中謙一
常務取締役	太田尚史
常務取締役	中村考直
常務取締役	菅 公博
取 締 役	日比啓介
取 締 役	打 田 雅 俊
取 締 役	次家成典
社外取締役	八十川 祐 輔
社外取締役	海保理子
常勤監査役	相良広基
常勤監査役	神月 豊
社外監査役	山村幸治
社外監査役	森内茂之

執	行	役	員	小八	野		聡
執	行	役	員	西	本	忠	司
執	行	役	員	明	石		誠
執	行	役	員	和	\blacksquare	陽	_
執	行	役	員	金	子	潤	_
執	行	役	員	松	村		努
執	行	役	員	井	原	太	郎
執	行	役	員	中	谷		勤
執	行	役	員	池	内		斉
執	行	役	員	大	西	高	司
執	行	役	員	松	浦	博	幸

主要グループ会社(2019年9月30日現在)

		会社名	事業内容	売上高 (百万円)
		◎ 三陽物産㈱	酒類・食品卸売業	132,694
		◎ ケイ低温フーズ㈱	低温食品卸売業	103,460
	国内	◎ ヤタニ酒販㈱	酒類・食品卸売業	60,699
		◎ カトー菓子㈱	菓子卸売業	7,856
		◎ ㈱植嶋	菓子卸売業	5,010
卸点		Lein Hing HoldingsSdn. Bhd.	食品・日用雑貨卸売業	1,396 百万MYR
売業		○ Naspac Marketing Pte. Ltd.	食品卸売業	32 百万SGD
	海外	□ Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd.	食品卸売業	209,185 百万VND
	外	○ Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.	食品卸売業	322,909 百万VND
		○ 上海加産貿易有限公司	食品卸売業	8 百万人民元
		△ 深圳華新創展商貿有限公司	食品卸売業	204 百万人民元
Н/m	流	◎ マンナ運輸㈱	運送業	5,536
100	ИĽ	◎ カトーロジスティクス(株)	運送業	4,624
v _	+ _	◎ 和歌山産業㈱	食品製造業	3,673
メーカー		○ 兵庫興農㈱	食品製造業	1,097
外	食	○ ㈱アドバンス・キッチン	飲食業	335
7.0	D /II-	◎ 加藤不動産㈱	損害保険代理店業	219
₹0	D他	◎ 加藤SCアジア インベストメント㈱	海外事業投資業	_

◎=連結子会社、○=持分法適用非連結子会社、△=持分法適用関連会社

株式の状況(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	38,153,115株
株主数	6,247名 (内、単元株所有者数: 5,873名)

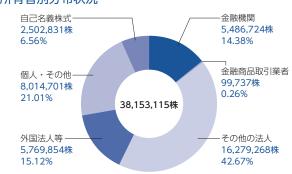
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	3,153	8.84
住友商事株式会社	1,931	5.41
三菱商事株式会社	1,787	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,273	3.57
加藤和弥	953	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	948	2.66
株式会社加藤興産	850	2.38
キユーピー株式会社	841	2.35
ハウス食品グループ本社株式会社	838	2.35
カゴメ株式会社	731	2.05

(注) 1. 当社は自己株式2,502,831株を保有しておりますが、上記大株主から除

2. 持株比率は自己株式 (2,502,831株) を控除して計算しております。

所有者別分布状況



度 10月1日~翌年9月30日 年

期末配当金受領株主確定日 9月30日 中間配当金受領株主確定日 3月31日

定 時 株 主 総 会 毎年12月

株主名簿管理人 特別口座管理機関

株主メモ

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502 (お問い合わせ先)

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

電話(通話料無料)0120-094-777

告 方 法 日本経済新聞に掲載する方法により行う

(ご注意)

- 1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手 続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されてい る証券会社等にお問い合わせください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきまして は、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上 記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わ せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り次ぎいた します。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお 支払いいたします。

13 **KATO** 14